

## 太平洋貿易開発会議と小島清教授

### 一 序

小島清教授が初めて「太平洋共同市場」構想を発表して、太平洋諸国間の関税引下げ、貿易投資の活性化を提案したのは一九六五年であった。このほぼ二十年間に、太平洋諸国間の貿易・投資・経済協力関係は格段に緊密化した。これには環太平洋地域の発展途上国の多くが工業化を進めて高度成長を継続したこと、米国・日本等先進国企業のみならず、発展途上国企業も活発に多国籍展開を行なったことが与っている。「太平洋経済圏」は、すでに構想の段階を越えて、現実のものとなったと言える。

ピーター・D・ドライスデール  
山 澤 逸 平

しかし太平洋諸国間の経済関係緊密化は主として民間部門の活動にもとづいている。そして国境を越えての企業活動が活発化するほど、各国の経済政策・制度の相違によって制約されるようになる。政策的障害を除き、調和的分業関係を維持していくためにも、各国間の政策協調、広義の経済協力の必要が増してくる。太平洋経済協力は、個別具体的な政策課題として、域内諸国政府の関心事になりつつある。

このように太平洋経済協力の緊密化が現実の政策課題としてとり上げられる気運が生れてきたが、それを醸成した主要因のひとつが、太平洋貿易開発会議 (Pacific Trade and Development Conference, PAF-TAD) であり

ーズの成功であった。第一回会議が一九六八年東京で開催されて以来、この会議はほぼ毎年、太平洋地域の主要都市で開かれ、域内の経済協力問題について検討してきている。小島教授はその創設者である。教授は多年に亘って国際運営委員長として同会議を運営し、その研究活動に自ら参加し、指導してきた。

太平洋貿易開発会議は四十名前後のエコノミストが出席するのみの、地味な会議である。同じく太平洋経済問題に関心をもつビジネスマンの国際的会合である太平洋経済委員会 (Pacific Basin Economic Committee, PBECC) のようにマスコミの注目を浴びることも少ない。しかし毎年の会議でとり上げ、共同研究・討議してきた課題は、自由な貿易投資の促進、雇用と産業調整問題、途上国への援助・技術協力、資源エネルギー需給の安定化等、この地域諸国間の経済問題を広くカバーしている。研究成果の蓄積と並んで重要なのは、毎年の会議が、少数の中核メンバーは除いて、できるだけ新たな研究者を動員して、太平洋経済問題への関心を広め、持続させてきた、「研究者資源」といふべきものの蓄積である。

太平洋経済圏構想は、一九七八年十二月故大平正芳首相の「環太平洋連帯構想」声明と、オーストラリアのフレーザー元首相がそれに呼応して、一九八〇年九月に開かれたキャンベラ会議で新しい展開を迎えた。第一に、この問題への関心がエコノミストやビジネスマンを越えて、政治家、外交官、政治学者、マスコミ関係者まで拡大したことであり、太平洋経済協力の総論の大キャンペーンとなった。第二に、キャンベラ会議を第一回として、官僚OB・実業家・学者三者構成による太平洋経済協力会議 (Pacific Economic Cooperation Conference, P-ECC) が発足して、具体化に向けての各論研究の段階に入ったことである。

太平洋貿易開発会議シリーズの成果は、総論・各論の両面においてこの新たな展開に貢献しえた。PECCの三者構成においても、「学者」は具体的な協力問題について、長期的視点に立った、合理的解決策を提供する役割を期待されている。小島教授と協力して太平洋貿易開発会議を指導してこられ、PECC日本代表を勤める大来佐武郎元外相も、今後太平洋貿易開発会議が経済協力問題研究の実施母体としての役割を果すことを示唆し

ている。

小島教授の貢献は、太平洋経済圏構想の最初の提案者であったことだけでなく、太平洋貿易開発会議を創設し、太平洋経済協力問題についての国際共同研究を組織運営してこられたことに求められよう。本稿は、小島教授が太平洋貿易開発会議を創設し、国際的協力をえて同会議シリーズを継続してきた経緯を分析する。そして太平洋経済協力緊密化の中で同会議が果たした役割を明らかにしよう。

## 二 太平洋経済圏構想

一九六〇年代になって日本は経済国際化に向けて大きな一歩を踏み出した、一九六〇年六月に貿易為替自由化計画大綱が発表され、翌年から輸入制限品目が自由化されていった。また来るべきOECD加盟、資本自由化に備えて、新産業体制論が唱えられ、開放経済移行のあり方をめぐって激しい論議が交わされた。このような国内体制整備と並んで、日本の対外経済戦略も詰められなければならぬ。日本は、新たに参加した国際経済の中でいかなる役割を果すべきか。

一九六〇年代はじめにおける太平洋諸国の経済状況は今日とはかなり異なっていたことを想起されたい。ドル不足時代が終りかけていたとは言え、米国はなお繁栄を続けていた。オーストラリアはようやく鉄鉱石輸出禁止を解いたばかりで、日本とのきずなはなお伝統的な羊毛と小麦であった。現在のASEAN諸国は工業化も始まらず、米国とならんで日本の繊維製品の二大輸出市場であった。香港のみが雑貨輸出を伸ばしていただけで、台湾・韓国とも輸入代替工業化に専念して、十余年後の新興工業国の擡頭を予想しえた人は少なかったと思われる。そして遠く西ヨーロッパでは、フランス、西ドイツ等六ヶ国が欧州経済共同体(EEC、一九五八年一月発足)を形成し、イギリスがその他六ヶ国をまとめて欧州自由貿易地域(EFTA、一九六〇年三月発足)を形成して、それぞれ経済統合、広域経済化による高度成長を持続していた。

このような国際経済状況の中で日本経済の将来はどの方向を目指すべきか。

小島教授は一九六〇年代初めに一連の国際会議出席、各国経済視察の機会をえて、この問題を考え続けた。左

記の出張記録は、四十代前半の教授がいかに精力的に日本経済の国際化の方途を求め続けたかを伝えてくれる。<sup>(4)</sup>

一九六一・一〇、サンフランシスコ会議「日本経済の国際的地位と役割」出席報告

一九六一・一二—一九六二・二 カラチ会議「東南アジア経済の将来構造」出席報告と東南アジア諸国視察

一九六二・一一—一九六三・一、中南米諸国視察

一九六三・三—四、オーストラリア、ニュージーランド講演旅行

一九六三・六—九、ニューヨーク国連本部で国連貿易開発会議(UNCTAD)準備参加

カラチ会議では、米・日・東南アジアの三角貿易パターン<sup>(2)</sup>について報告し、オーストラリア訪問は、オセアニア経済論をものされるとともに、爾後長く続く日豪経済関係研究のきっかけを作られたのである。さらにこの間の開発途上国問題研究は集大成されて『低開発国の貿易』として刊行されている。<sup>(3)</sup>

正に「視察旅行と国際会議討論が私の構想、政策論の

窓であった」のである。<sup>(4)</sup>

また右記の行先は環太平洋諸国をすべてカバーしており、小島教授はこの間に太平洋経済圏の現地感覚を得られたものと思われる。

日本経済の国際化の方途を求める小島教授の探究が太平洋経済圏構想に結実したのは、さらにつきの三つの国際会議、共同研究を通じてであった。<sup>(5)</sup>

一九六四・二 ハワイ東西センター会議「太平洋先進国の貿易援助政策」出席報告

一九六四—六五、バラッサ教授の共同研究に参加。「先進国間貿易協定の日本への影響」担当。

一九六五・一一、東京日本経済研究センター会議「低開発国の貿易と開発」出席報告

これらはいずれも当時の世界経済の改組の二つの大きな試みの進行を背景としていた。ケネディ・ラウンドの関税引下げ交渉と国連貿易開発会議である。前者は西ヨーロッパの経済統合を開放的な方向に転じて、先進国全体の大幅な関税引下げに結実させるべく、故ケネディ米大統領の提唱で交渉が開始されたばかりであった。後者は一九六〇年代を「国連開発の十年」として、その間

に發展途上国の經濟發展を促進するべく開催されるもので、援助増額や國際商品協定等の世界經濟の制度改革が強く主張されていた。いずれもが世界貿易の仕組みの改善につながるが、前者は先進国アプローチ、後者は發展途上国アプローチであつて、相對立する要素を多く含んでいた。

ハワイ會議は、同年三月の第一回国連貿易開發會議開催に先駆けて、先進国側の声を反映させるべく、直前に開催したもので、ケネディ・ラウンドの成功が太平洋貿易の拡大を通じて發展途上国にも裨益することを説得する狙いをもっていた。小島教授は「新國際援助政策と貿易拡大」という題で報告している。發展途上国が必要としている資本財や肥料を贈与と与えることを提案し、それが先進国の資本財・生産財産特化を促して、低開發國產品の輸入促進への市場開放に役立つと示唆している。ここには先進国・發展途上国双方の利益となり、貿易拡大をもたらす方途を模索する小島アプローチがすでに現われている。しかし小島教授は、この會議が太平洋地域における貿易開發問題という共通テーマを掲げながら、太平洋貿易自体の究明がほとんどなされなかったこ

とに強い失望を感じていた。<sup>(6)</sup>

つぎの共同研究は、ケネディ・ラウンドの関税引下げが個別先進諸国の輸入をどれだけ拡大し、同時に輸出をどれだけ拡大するかを共通の方法論で推定したものが、小島教授は日本への影響を担当した<sup>(7)</sup>。この関税引下げ効果推定の方法論とハワイ會議での太平洋貿易研究の問題意識とが結びついて、日経センター會議での「太平洋共同市場と東南アジア」報告(栗本弘氏との共同研究)が生れたものである。

日経センター會議は戦後日本が主催した國際經濟會議の嚆矢のひとつであつたと思われ<sup>(8)</sup>。その主要な目的は第一回国連貿易開發會議で日本が自国の当面の利益を守ることにとらわれすぎたとの反省から、發展途上国との經濟關係、とりわけ貿易問題に対する日本のとるべき政策を、長期的視点に立ち、理論的分析の裏づけをもって、打出そうとするものであつた。ジャグデイシュ・バグワッティ(インド)、ヌルル・イスラム(パキスタン)、スプロット(インドネシア)、ハリー・ジョンソン(米)、喜多村浩(ECFAFE)の五氏が海外から招かれ、日本側の見解を國際的に再検討してもらおうとしたものであ

る。

前出の小島報告は、太平洋先進五ヶ国(日・米・加・豪・ニュージーランド)が自由貿易地域を結成して、現行関税を撤廃した場合、それが先進国側の所得拡大効果と発展途上国にも偏務的に関税引下げを適用した価格効果とで、東南アジア諸国の輸出拡大をどれだけ誘発するかを推定している。そして他の先進国との協力を通じて、よりいっそうの東南アジア発展援助を果すことに日本の役割を定めている。

これは先進国間の貿易自由化と発展途上国援助とを経済効率性と矛盾することなく結びつけたもので、数年来の懸案に対する小島教授の解答であったと見なせよう。予定討論者となったハリー・ジョンソン教授は、「太平洋自由貿易地域の加盟国に予定されている各国は、貿易その他で利害が相反するという意味で、太平洋自由貿易地域構想は実際とはかけ離れている。しかし、伝統的貿易関係は目下変貌の過程にあり、将来太平洋自由貿易地の実現が可能となるかも知れないので、検討する価値がある」と述べている。<sup>(9)</sup>

以上が小島教授が太平洋経済圏構想を生みだした経緯

である。それは世界経済の大規模な改組が行なわれようとする中で積極的な日本経済の国際化を位置づける政策として考えられた。それは国内のみならず海外へも「小島提案」として伝えられた。<sup>(10)</sup>それは米国やアジアの枠を超えて視野を広げ始めていた日本の識者の関心を引いた。岩佐拾美・伍藤登・瀬島龍三氏等太平洋経済関係に強い関心を抱く財界人グループは、同じ太平洋先進五ヶ国の財界人呼びかけて、一九六七年太平洋経済委員会(PBEC)を発足させている。これはその前から発足していた豪日経営協力委員会(Australia-Japan Business Cooperation Committee)のような二国間協力を母体としている。さらに小島教授を勇気づけたのは現職外相の支持であったであろう。三木武夫外相(当時)は一九六七年五月の経済同友会月例懇談会で行った「アジア太平洋外交と日本の経済協力」と題する講演の中で、日本がなすべき四つの側面からの努力の積重ねを強調している。第一はアジアと太平洋先進諸国とは「同じボートに乗っている」という認識を強め、日本はその橋渡しをすべきだというものである。第二はアジアに対する日本

本の経済協力の重要性であり、第三は太平洋先進国内の

協力を「金持クラブ」にせずに開放的に進めることであり、第四には太平洋地域での南北問題協力努力を進めることである。<sup>(11)</sup>

三木提案は小島教授の太平洋経済圏構想と驚くほど一致している。そして三木外相の支持をえて、小島教授は太平洋貿易開発会議の創設に動いていくのである。

- (1) 小島清『太平洋経済圏の生成』自作年譜参照
- (2) Kiyoshi Kojima, "The Pattern of Triangular Trade among the USA, Japan and Southeast Asia," *Developing Economics*, No. 1 1962
- (3) 小島清『低開発国の貿易』国元最房、一九六四・五
- (4) 小島清『太平洋経済圏の生成』序文。
- (5) 小島清『太平洋経済圏の生成』自作年譜。
- (6) 小島清『太平洋経済圏の生成』第二章
- (7) Kiyoshi Kojima, "Trade Arrangements Among Industrial countries: Effects on Japan," in Bela Balassa and Associates, *Studies in Trade Liberalization: Problems and Prospects for the Industrial countries*, The Johns Hopkins Press, 1967.
- (8) 大来佐武郎「日経センター・低開発国貿易開発会議」、『小島清』太平洋経済圏の生成』第三章として再録
- (9) 大来佐武郎編『低開発国の貿易と開発』日本経済新聞社、一九六六・三、九五頁。

(10) G. C. Allen, *Japan's Place in Trade Strategy: Larger Role in Pacific Region*, The Atlantic Trade Study, London 1968, pp. 40—44 第五章「太平洋自由貿易地域についての日本の提案」の中で、一、小島教授の提案、二、三木氏の政策と並べて紹介されている。

(11) 『日本経済新聞』一九六七・五・二三、小島『太平洋経済圏の生成』二三頁再録。

### 三 太平洋貿易開発会議の発足

一九六七年年頭において世界経済の見通しは混沌としていた。ブレトンウッズ体制の矛盾はますます顕われて、IMFを中軸とした、国際金融制度は早晩大きな変更を余儀なくされると見られていた。この年十一月ポンドの大幅引下げ、翌六八年三月金プール制度停止・金二重価格制へと続く動揺が内に高まりつつあった時である。

貿易・投資の面においても、何人も明確な見通しを持てえなかつた。先進国の大巾関税引下げを企図したケネディ・ラウンドは、五年に亘る難交渉を経て、この年五月にようやく妥結に漕ぎつけるが、その成果は初めの目標を大きく下回るものとなった。国連貿易開発会議は、発展途上国産品輸入に対する一般特惠関税制度の導入等、

先進国に対する発展途上国の要求をますます強化させた内容を盛って、第二回会議（一九六八・三、ニューデリー）を準備しつつあった。

西ヨーロッパのEECは予想以上に市場統合の成果を収めて、加盟諸国はいずれも高成長を続けていた。西ドイツのマルクやオランダのギルダーばかりでなく、フランスフランやイタリアリラも国際金融不安の中で強い通貨となっていたのである。西ヨーロッパのもう一つのグループEFTAの盟首であったはずのイギリスは、当時二者択一の戦略を抱え、その選択をめぐって国内は二分されていた。一つはEECに加盟申請して、大陸ヨーロッパの繁栄に与ることであり、他は同じ英語国家たるアメリカ、カナダと北大西洋自由貿易地域 (North Atlantic Free Trade Area, NAFTA) を結成して、市場拡大と競争力強化を図ることであった。イギリスの伝統的な貿易圏であった英連邦のきずなはすでに綻びはじめていたが、イギリスがEECに加盟した暁にはオーストラリアやニュージーランドは別の道を求めなければならない。両大洋に足掛りをもつアメリカ、カナダにしても、純太平洋国家たる日本にとっても、イギリスの選択の帰趨は

重大な関心事だったのである。

このように不透明な世界情勢の中で、小島教授は外務省から依頼を受けて、一九六七年三月四月先進諸国の通商政策視察の旅に出た。「そのとき単に視察だけでなく、できれば太平洋自由貿易地域問題について学者の間で国際会議を開きたいが、その可能性や各国の学者の反響や、どのような学者がアベイラブルであるかの見当もつけてきたいと申し出て、受け入れられた。」<sup>(1)</sup>これが太平洋貿易開発会議の開催準備のきっかけとなったのである。

著者のひとり小島教授の長い旅行 (Journey) の始まりを生き生きと思い出すことができる。一九六七年の秋 (オーストラリアの)、小島教授は旅の第一歩をキャンベラに印した。この地ではじめて、小島教授は太平洋自由貿易協定構想を検討する会議開催を、学者、政府官僚、実業界の代表者に提案する機会をもったのである。当時オーストラリア国立大学副学長であったジョン・クロフォード卿からは力強い支持を得た。教授の構想には懐疑的な人々もいた。しかし小島教授は、太平洋諸国の貿易政策専門家が集って種々の貿易・経済外交政策案を検討することはきわめて重要であり、オーストラリアは

それを強く支持しているとの確信をいだいてキャンペラを発つていった。

それから教授はニュージーランドへ飛んでフランク・ホームズ教授と会い、さらに米国、カナダへと旅を続けた。海外のすぐれた経済学者の参加をとりつけることは、会議の成功のために不可欠であった。アメリカでシカゴ大学のハリー・ジョンソン教授、イエール大学のヒュー・パトリック教授、カナダでカールトン大学のイングリッシュ教授の協力をえて、太平洋貿易開発会議の専門家基盤は整えられ、会議開催の見通しが立ったのである。

太平洋貿易開発会議は一九六八年一月一日から一日まで、東京の日本経済研究センター(当時大来佐武郎理事長)で開かれた。主要テーマは太平洋をめぐる先進五ヶ国における貿易自由化方策ないしは太平洋自由貿易地域(PFTA)結成の可否についてであり、加えて先進五ヶ国の協力による発展途上諸国、特に東南アジア諸国に対する援助の問題であった。外国人参加者は上記五ヶ国から計一二名、日本人参加者一三名で合計二十五名の小規模、しかし突き詰めた議論をするには最適規模の会議であった。<sup>(2)</sup> 三年前の同じ日本経済研究センター会議

が日本の提案への意見を求めるために外国エコノミストを招いたのと異なつて、この会議では五ヶ国のエコノミストが共同で等しく関心をもつ問題を討議する、真の意味での国際会議であった。もっとも会議はすべて英語で通訳なしで行なわれ、日本を除く四ヶ国はいずれも英語を母国語としていたから、日本側に発言上の不利があったことは否めない。

討議は太平洋地域の貿易の現状分析と、先進五ヶ国による太平洋自由貿易地域(Pacific Free Trade Area, PFTA)結成の可能性に集中した。当時欧州共同市場がヨーロッパとアフリカを包摂した排他的な貿易ブロックになつて、他の先進国、発展途上国の貿易に悪影響を与えることになりはせぬかとの懸念が強くもたれていたが、それが全体の討議の背景となつた。

会議に提出された論文はいずれも優れたもので、参加したエコノミストの間の討論はきわめて活発であつた。それらの討論を通じて現われた点の一つは、この地域の研究者が相互に連絡をとつて経済政策問題を分析、討議することは初めに考えた以上に重要だということである。誰も太平洋経済問題を二国間ベースで考えようとはせず、

いずれも地域ベースで議論したのである。

イエール大学のリチャード・クーパー教授（後にカーター大統領の経済担当国務次官）が、各国が域内の発展途上国への資金援助を国際收支上の理由で紐付きにする傾向に言及して、紐付きをはずしても域内五ヶ国のどこかの輸出になるのであって、多角的決済取極めに宜しきを得れば、紐なしの効率的な援助が実現できる、このような解決策を考えつけるのもこの種の国際会議の利点であると述べて、参加者の共感を呼んだ。正に大きな地球儀の上で、太平洋を囲んだ五ヶ国のエコノミストが話し合っている感があった。

また多くの人がアメリカ経済については知っていたが、他の国の経済についてはほとんど知らなかった。太平洋諸国の相互理解のギャップは著しかったのである。

小島教授は「太平洋貿易拡大と日本の関心」報告において、太平洋先進五ヶ国間の貿易とE E C域内貿易を對比して、一九五八年には前者が後者を上回ったのに、一九六五年までに後者の方がより大きくなって太平洋貿易は遅れをとった。太平洋五ヶ国が関税を相互に全廃した場合の貿易拡大効果を推計して、太平洋貿易拡大の具体

的なイメージを与えた。それこそがE E Cの発展や北大西洋自由貿易地域構想に対抗して、太平洋地域の発展可能性を実現するものと主張した<sup>(3)</sup>。これに対する会議の反応は、太平洋自由貿易地域提案は現状では次善策だが、この地域の経済協力増進のために他にもいろいろの政策提案を検討してみよう必要があるというものであった。

多くの参加者はまた、太平洋地域の経済協力の分析と討議に発展途上国のエコノミストを迎えて、発展途上国の利害と必要とが反映される必要があることで一致した。最初の太平洋貿易開発会議で提起され、討議された問題はきわめて重要であったため、翌年にも研究と討議を続けるべきであるとの意見が多く出た。ハワイ東西センター所長のジョンズ氏が第二回会議の主催を申し出て、会議の継続が決り、小島教授は会議の国際運営委員会の座長に推された。この経緯を小島教授は、「一回かぎりかと予期していたのに、ひょうたんから駒が出た感じだ」と述懐して<sup>(4)</sup>。しかし当時の世界経済情勢から考えて、小島教授は一回の会議では論じつくせない大きな問題提起をしていたのである。

(1) 「座談会・太平洋会議をふりかえって」『日本経済研究

センター会報』第二巻一号、一〇頁

(2) 『日本経済研究センター会報』第二巻一号

(3) 小島清『太平洋経済圏の生成』、第四章参照。

(4) 『日本経済研究センター会報』第二巻一号「座談会、太平洋会議をふりかえって」

#### 四 太平洋協力研究の拡充

第二回太平洋貿易開発会議は一九六九年一月、ホノルルで東西センター主催で開かれた。この会議には先進五ヶ国のみならず韓国、台湾、フィリピン、インドネシア等発展途上国や国際機関のエコノミストも参加した。テーマは第一回会議の続きで、太平洋自由貿易地域の再考や日本、オーストラリア、ニュージーランド自由貿易地域(JANFTA)の提案が行なわれたが、テーマはさらに広げられて、発展途上国との貿易関係、援助供与、通貨及び資本移動協力も議論された。そして会議の終りにオーストラリアが翌年シドニーで、外国直接投資を主題に第三回会議を開くことを発表して、次の年につなげた。このやり方が会議継続のバターンになったのである。

第四回会議以降については、表1を参照されたい。開

催年月、主要テーマ、開催地と主催団体が掲げられている(第十四回まで実施済み。第十五回は予定)。また表2には参加者を各回・国籍別に人数分布をとったものである(第一―十三回分のみ)。この二つの表を手掛りに、太平洋貿易開発会議シリーズの変遷、すなわち太平洋協力研究の拡充過程を辿ってみよう。

会議の規模は提出論文数、参加人数いづれで見ても拡大している。第一―三回の平均は論文数一四、参加人数二六名だったのが第一―三回の平均は論文数二〇、参加人数四四名である。これを通常三日から三日半(マニラ会議では五日)で討議するわけである。すべて全員参加の形で行なわれ、分科会方式はとらない。議論の密度と発言可能回数から言えば、むしろ初期の方が最適規模に近かったと思われる。国際運営委員会メンバーの中でも論文数を制限しようという声が強い。

開催地及び参加者の地理的分布についてみよう。開催地は初めの五回は日、米、豪、加の先進四ヶ国の持ち廻りとなったが、第六回目のメキシコ・シテイからは隔年に発展途上国と先進国がほぼ交互に開催するようになった。参加者はすでに述べたように第一回が先進五ヶ国

表1 太平洋貿易開発会議シリーズ一覧

回数	年月	主要テーマ	開催地	主催団体
1	1968・1	太平洋地域の貿易と開発 (13)	東京	日本経済研究センター
2	1969・1	" 2 (14)	ホノルル	東西センター
3	1970・8	アジア太平洋地域の外国直接投資 (15)	シドニー	オーストラリア国立大学
4	1971・10	太平洋地域の貿易障壁(12)	オタワ(カナダ)	カールトン大学
5	1973・1	アジア太平洋貿易の産業調整 (13)	東京	日本経済研究センター
6	1974・7	太平洋経済開発と技術移転 (13)	メキシコ・シテイ	国立科学技術院
7	1975・8	アジア太平洋地域の協力と開発一大国と小国の関係 (14)	オークランド(ニュージーランド)	ニュージーランド経済学会
8	1976・7	アジア太平洋地域の貿易と雇用 (17)	バタヤ(タイ)	タイ中央銀行
9	1977・8	太平洋地域における鉱物資源 (14)	サンフランシスコ	サンフランシスコ連銀
10	1979・8	太平洋及世界経済の変化とASEAN (18)	キャンベラ	オーストラリア国立大学
11	1980・9	環太平洋地域における新興工業国の貿易と成長 (16)	ソウル	韓国開発研究院
12	1981・9	太平洋地域における再生可能資源 (23)	ヴァンクーバー(カナダ)	国際開発研究センター
13	1983・1	アジア太平洋地域のエネルギーと構造調整 (21)	マニラ	フィリピン大学・アジア開銀
14	1984・6	太平洋の成長と金融相互依存 (17)	シンガポール	シンガポール国立大学
15	1985・8	太平洋の成長と産業政策	東京	日本経済研究センター

(注) 主要テーマの後の( )内の数字は提出論文数

のみだったのが、第二回からアジアの発展途上国が参加し、それも着実に増加して、コンスタントに代表(それも中核メンバーとして)を出すようになっていく。ラテンアメリカ諸国からの参加の嚆矢はメキシコのミゲル・ヴィオンチエック教授で、第五回会議で初めてラテンアメリカの利益を議論に反映させ

た。第六回會議を主催し、そこでは多数のメキシコのエコノミストが参加した。アジアのようにコンスタントではないが、毎回どこかの国が参加してきている。

第六回會議には太平洋地域の社会主義国家として始めて二名のソ連のエコノミストが参加した。中国のエコノミストも第一〇回會議から参加し、第十二、十三、十四會議と統けて論文を提出した。すでにヴェトナムの研究から太平洋經濟研究に参加したいとの意向も伝えられている。

参加者の顔ぶれについては、國際運営委員會は原則として主催国の組織委員會の意向に委せているが、それが良い結果を生んでいるようである。

参加經營の問題もあって、一般に開催国及びその近隣国からの参加が多い。日、米、豪の三国は四―八名の参加者を送ることが多いが、これはこれら三国が複数の中核メンバーを出してからもある。太平洋經濟協力問題についての関心をできるだけ多くのエコノミストに広めたいというのが始めからの目的であり、各国ともコア・メンバーを除いては新しい参加者を探し出すようにしている。日本の場合第一―三回までの延参加者数七七名

の内、中核メンバーの小島教授(毎回参加)と大来佐武郎氏(七回)を除くと、四―五回参加が四名、二回参加が七名、一回参加が二六名になっている。

會議の主要テーマは表1に見るように、初め二回の太平洋經濟圈構想から、より焦点をしばった個別テーマをとり上げるようになってきた。すなわち外国直接投資、貿易障壁、産業調整、技術移転、大国小国關係、貿易と雇用、鉱物資源、ASEAN、新興工業国、再生可能資源、エネルギー、金融相互依存である。それぞれ開催国の関心を反映している。太平洋諸国間の經濟關係はこの間に格段に緊密化して、同時に多くの共同討議や政策調整を必要とする問題が生じてきた。また二度の石油危機や一九八一―二年の世界大の不況等、すべての参加国が共通に悩み、対策に苦慮する經濟問題に事欠かない。今年一九八四年のシンガポール會議では、金融面での相互依存關係の強まりを背景に、累積債務問題やオフショア・バンキング問題が討議された。来年の東京會議では産業政策と國際競争力の問題が取り上げられ、再来年のニュージランド會議ではサービス貿易問題がとり上げられる見通しである。毎年の會議の報告書はほぼ一年以内

議・国別参加者人数

(単位人数)

7 オークランド	8 バタヤ (タイ)	9 サンフラン シスコ	10 キャンペラ	11 ソウル	12 バンクーバー	13 マニラ
3	3	4	4	6	5	4
4	8	10	5	7	10	12
7	4	4	16	5	5	3
1	1	3	3	3	15	1
21	2	1		1	1	1
	1	1	1	10	3	1
		1		2		1
	1	1		2		1
	1	1	2	1	1	2
		1	4	1	1	1
	1		1	1	1	2
1	4	1	1	1	2	2
1	2	1	1	1	2	8
4						
1						
	1					
			1			1
2	1					
1		1		1	1	1
	1					
		4	1	2		
					1	
1	2	1				3
1	2					
48	35	35	39	44	48	44

表2 太平洋貿易開発会

参加者 国籍	回数 開催地	1	2	3	4	5	6
		東 京	ホノルル	シドニー	オタワ	東 京	メキシコ シティー
日 本		13	4	4	3	18	7
米 国		6	10	7	7	7	9
オーストラリア		3	2	7	2	5	3
カナダ		1	1	1	5	1	1
ニュージーランド		2	3	3		1	
韓 国			1	1		2	
台 湾			1				1
香 港					1	1	
シンガポール					1		
インドネシア			1	3	2	2	1
マレーシア							
タ イ				1		1	
フィリピン			1	1	1	1	1
フィジー							
バブアニューギニア							
イ ン ド							1
中 国							
ソ 連							2
メキシコ				1		1	36
ベネズエラ							1
ブラジル							1
チ リ							
ペ ル ー							1
イタリー							
フランス						1	
アジア開銀(ADB)			1	1		1	1
ESCAP/ECAFE							1
その他国連機関							1
OECD					1		
合 計		25	24	30	23	42	68

に英語で刊行されてきており、また毎年の会議の概要は日本では参加者によって邦文で紹介されてきている。<sup>(2)</sup>

太平洋貿易開発会議シリーズが蓄積してきたものは活字になった研究成果のみではない。われわれがもっとも重要であると考えているものは、十数年に亘って作り上げた研究者と大学、研究機関の共同研究のネットワークであり、今後ともそれを拡充していかなければならない。

小島教授が一九六八年に着手して成功させた日本のイニシアティブは、今や太平洋地域全体に共同研究ネットワークを張り廻らすまでに発展した。第一回会議の前には太平洋地域の経済政策問題について協議したり、協同したりする事例はほとんどなかった。太平洋貿易開発会議シリーズによって、この種の政策論議が活発化されたが、なおなすべきことが多く残っている。機関の関与の仕方、通信連絡のモード、考え方、諸問題への関心のち方など、各国間で大きな相違があり、埋められなければならないパーセプション・ギャップも小さくないからである。

(1) いずれも原資料は、オーストラリア国立大学太平洋研究所・豪日研究センター内に設置された太平洋貿易開発会

議常設事務局資料にもとづく。  
(2) 第一―十回会議の概要については、小島清『太平洋経済圏の生成』に再録されている。

## 五 太平洋貿易開発会議の組織と運営

個々の太平洋諸国からのエコノミストはいずれも個人の資格で招かれるという意味でこの会議は私的な性格をもっていた。政府や国際機関に所属している場合でも、所属機関の代表ではなく個人の資格で参加してもらっている。参加者の大多数は大学、研究機関に所属しているが、政府その他で政策実施の経験を積んだものも少なくない。この会議の「卒業生」の中には政府に参加して、実績を上げている例もある。

元来、太平洋貿易開発会議は、太平洋地域にとって重要な経済政策問題を知的に検討することを目的としてきた。会議に提出される論文は会議の討議のたたき台になるものだが、この目的に添うように選ばれてきた。政策に焦点を置いている点で、この会議の論文は純学問的な研究とは異なっている。そしてその結果太平洋諸国の経済の調査、分析が蓄積され、政府や実業界の実務家達が

太平洋地域の開発にとり組む際に役立つことを願っている。

太平洋諸国の効率的な協力を進めるためには、この政府、実業界、学界の三者がそれぞれの役割を果さなければならぬというのが太平洋貿易開発会議の考えである。そしてこれまでの太平洋の協力と発展を眺めると、この考えがかなり当たっているのが分る。学界、実業界、政府のレベルで、いろいろな形の太平洋協力について関心が高まってきたのを見ても、この会議シリーズとその研究成果が太平洋諸国の政策当局に役立っていることが分る。この意味でも会議の報告書は速やかに刊行されなければならぬが、おそろくもっと大事なものは、参加者が視野を広げ、より知識を増やし、新しい考えを自国に持ち帰って、関係のある政府官僚や実業家、仲間の研究者達に伝えることであろう。政策論についてのこの連絡網を拡大していくことが、太平洋地域の経済問題解決に役立つ、太平洋協力の実施のための主要な礎石となるのである。

太平洋貿易開発会議シリーズと研究とをこのように組織、運営していく仕事は、基本的には太平洋諸国の個々のメンバーが分担しており、彼等を通じて各国の諸機関

の協力をえている。こういった面で小島教授は中核的な役割を果してきた。

太平洋貿易開発会議の国際運営委員会は参加国の個人メンバーで構成されているが、彼等はこの会議シリーズを続けることに強い関心を表明し、そのために尽力し、最低限必要な機関の援助を引き出しうるような人々である。運営委員会のメンバーはこれまでに若干変化してきた。初めの委員会メンバーは小島教授、大来佐武郎博士にオーストラリアのジョン・クロフォード卿とピーター・ドライスデル博士、カナダのエドワード・イングリッシュ教授、米国のヒュー・バトリック教授、故ハリー・ジョンソン教授とハワード・ジョーンズ氏であった。

第七回会議の際に、主として実施上の便宜から、少数の実行委員会を設けることが決まった。三つの機関、日本経済研究センターと、オーストラリア国立大学太平洋研究所内の豪日研究センター、イェール大学経済成長センターとが、主要な本部機関となって、広範な研究活動を続けていくための人集めをする。

このように太平洋貿易開発会議シリーズの組織は比較的簡単で、非官僚的である。基本的には機関よりも個人

に依存しているが、もちろん機関の援助がなければ、会議の経費調達や開催地決定、会議報告の刊行はもちろん、個々の研究や研究会議を主催し、組織する際の雑多な業務の引受け手はないであろう。こういった仕事はそれ自体メリットがあるから続けられるのであって、各個人が進んで新しい研究テーマを見つけ、研究会議を計画することになっている。これは完全に機関研究の場合によくあるような官僚的な情性で動くものとは違うのである。

一九七〇年代の終りと八〇年代の始めには後述するようないくつかの新展開があつて、太平洋経済の研究作業を新たに開始し、且そのための組織作りを強化することになった。関係する研究者と機関のネットワークがますます拡大して、効率的な連絡が個人の手になんかなくなってきたのである。実業界や政策サークルとの相互補助関係が拡大してきたし、研究計画や会議シリーズにも長期戦略が必要になってきた。この仕事の重要性が増し、太平洋への関心が広まってくると、相互のフェローシッププログラムを通じて若い研究者の太平洋経済への関心をひきつけなければならぬであろう。

一九八一年九月のヴァンクーパー会議の際に、国際運

営委員会はオーストラリア国立大学太平洋研究所の豪日研究センターを招き、常任の秘書を置いて、太平洋貿易開発研究の世話や情報交換、他の会議との連絡をとるよう申し入れた。同時にある期間内の研究及び会議を賄うための（北米、日本、オーストラリアからの）資金調達に同意し、会議の計画と関連づけてフェローシップ・プログラムを開始することにも同意した。豪日研究センターは小さな事務局を置く予算を獲得したし、今後三年間の資金援助が、フォード財団、アジア財団、ロックフェラー財団、日本のNIRA、豪日研究センターからくることになっている。

毎年の会議に当っては、主催国の代表に国際運営委員会メンバーが加わって組織委員会が設けられる。この組織委員会が会議の開催、研究論文の準備や報告刊行までさまざまな運営上の仕事を担当する。もちろん会議のテーマや各国からの報告者の顔ぶれもこの委員会で決定される。報告者とその他参加者とも広く各国を代表するよう選ばなければならない。通常は一二―一五論文が提出され、三〇―三五人の参加者が適当であろう。

経費調達については、第一回会議は日本政府が賄なっ

た。その後は国際運営委員会が直接国際財団から主要部分の経費援助を受け、残余の経費と人材提供その他の現地便宜供与を現地の組織委員会を通じて受ける形になった。

(一) 本節での議論の詳細については、下記の文献を参照された。

Peter D. Drysdale, "The Pacific Trade and Development Conference: A Brief History", *Pacific Economic Papers*, No. 112, Canberra, June 1984.

Peter D. Drysdale, "The Proposal for and Organization for Pacific Trade and Development Revisited", *Asian Survey* University of California, October, 1983.

## 六 太平洋経済圏と国内の反響

国際運営委員会の常任委員長として太平洋貿易開発会議シリーズを継続し、拡大・発展させていったのと並行して、小島教授は国内では太平洋経済研究に精力的に取り組む、同時に太平洋経済圏構想の啓蒙活動にも尽力された。

教授の『太平洋経済圏の生成』第三章「私の太平洋経済圏構想著作リスト」によっても、一九六六年から一

九七九年まで毎年コンスタントに一〇—一六点の著書・研究報告書・雑誌論文・新聞寄稿を発表しておられる。単独著作として『太平洋経済圏と日本』(国元書房、一九六九)、『世界経済新秩序と日本』(日本経済新聞社、一九七五)、(ロンドン・クルームヘルム社から英文でも刊行、一九七七)、『太平洋経済圏の生成』(世界経済研究協会・一九八〇)がある。また日本国際問題研究所の共同研究を指導されて、『南北貿易の再編成——太平洋先進諸国と東南アジア経済——』(大来佐武郎氏と共編著、一九七一)、『アジア太平洋経済圏』(大来佐武郎氏と共編著、一九七三)及び『東アジア経済と日本』(編者、一九七五)の三点の研究報告書を刊行された。

また一九七二年から、オーストラリア国立大学の豪日研究センターをカウンターパートとして、日豪調査委員会が日本経済研究センター内に付設され、小島教授はその経済専門部会を統轄され、日本学者によるオーストラリア研究を奨励、推進された。その成果は『西太平洋経済圏の研究・第一巻—日豪経済協力の方途—』(日本経済研究センター、一九七三)、『同第二巻—資源問題からみた日豪関係—』(同センター、一九七四)、『同第

三巻——日豪経済の政策調査——(同センター、一九七五)、『日豪経済関係の基本問題』(日豪調査委員会、一九七七)、『日豪経済と東南アジア』(同委員会、一九八九)、『アジアの工業化と日豪関係』(同委員会、一九八一)、『太平洋協力と日豪の関心』(同委員会、一九八三)を発表し、さらに『豪州経済ハンドブック』(日本経済新聞社、一九八一)という日本で初めてのオーストラリア経済に関するテキストブックも刊行された。

こうした研究活動の中から、「肥料援助構想」(一九六六)、「回転援助基金」(一九七二)、「太平洋貿易開発援助機構」(一九七六)、「日本型海外直接投資」(一九七四)、「日本型資源保障戦略」(一九七七)等の一連の「小島提案」が生みだされたのである。

国内の学会活動でも、左記のように太平洋経済圏構想の啓蒙活動を怠らず、日本の学会への浸透を企められた。「世界貿易の自由化と統合化」 国際経済学会、一九六五・一〇

「太平洋自由貿易地域構想の再検討」 国際経済学会、一九六七・一〇

「環太平洋連帯と日本経済」 日本経済政策学会(於一

橋大学)、共通論題、一九八一、五

一九七〇年代末になると、日本国内で太平洋経済圏ブームが起ってきた。それは基本的には第一次石油ショックからの立直りを果した日本経済が、再び太平洋経済圏に思いをめぐらす余裕を見出したことによるであろう。しかしその直接のきっかけは、一九七八年一二月、組閣を終えたばかりの故大平正芳首相が、新内閣の抱負のひとつとして太平洋地域諸国との経済的、文化的交流の促進を提唱したことであった。そしてこの環太平洋連帯構想の実現の道を研究するスターディー・グループ(大来佐武郎座長)を発足させた。

大平構想は環太平洋諸国の協力強化を呼びかけたものの、その具体的内容は漠然としていた。協力強化の具体的戦略はスタディ・グループの検討に委ねられたのである。小島教授の数々の提案と、太平洋貿易開発会議シリーズの研究成果は、スタディ・グループの貴重な検討資料とされ、小島教授自身もアドバイザーとして助言を惜しまれなかった。しかしスタディ・グループは政治学者、国際関係論、地域研究者を含む多様な顔ぶれであったせ

いもあって、経済協力問題のみならず、文化、社会的関係も含めた、より広い、しかし具体性を欠く内容の報告書を発表して、終った。太平洋諸国内の文化的交流や、歴史社会の相互理解は太平洋協力強化の不可欠の一環である。しかし多年に亘って経済協力強化の必要を説き、相手側にも受容される具体的政策提言作成に腐心してきた小島教授にとってスタデイ・グループの報告書は飽きたらなかつた。前述の一橋大学での日本経済政策学会での討論の席上、大来佐武郎氏に代ってスタデイ・グループ報告書をまとめた飯田経夫名古屋大学教授の共通論題報告「環太平洋連帯・コンセプトとプログラム」を強く批判している。

しかし、大國日本の現役首相の公式声明はこの構想への関心を、いっきよにビジネスマンとエコノミストのグループを越えて、政治家、外交官、政治学者、社会学者、地域研究者等にまで広げた。大平構想とスタデイ・グループ報告書が、太平洋経済協力の総論の一大キャンペーンの役割を果たしたことは否定しえない。これによって初め太平洋経済圏構想が受けた「大東南共栄圏の再来」とか「日本の利益のみを考えた議論」といった、粗雑な批

判を乗り越ええたのではなからうか。本稿の読者には、太平洋経済圏構想が、第二次大戦後の新しい世界経済情勢の中で生れて来たものであることをお分りいただけたと思う。

(1) 小島清『太平洋経済圏の生成』二四―五頁に再録。

(2) 環太平洋連帯研究グループ『環太平洋連帯の構想』、

大蔵省印刷局、一九八〇・五

(3) 日本経済政策学会編、『環太平洋連帯と日本経済』

——日本経済政策学会年報三〇号、勁草書房、一九八二、共通論題飯田報告、及小島総括参照。

## 七 太平洋経済協力の将来

大平構想は国際的にも太平洋経済圏への関心を広めるのに役立った。太平洋地域のいくつもの都市で、この問題に関する国際会議が開かれ、総論の大キャンペーンは国際的にも波及したからである。

一九七九年一〇月の内閣改造で大来佐武郎氏が外相に就任したこともあって、太平洋経済協力はさらに一歩進められた。翌年一月の首相・外相のオーストラリア・ニュージーランド訪問の際に、フレージャー豪首相・マルドーン・ニュージーランド首相の賛同を取りつけて、一九八一

年九月、最初の太平洋経済協力会議（PECC）がオーストラリア国立大学クロフォード学長の主催で開かれた。これには太平洋地域の五先進国、ASEAN五ヶ国、ブルース韓国がスターティング・メンバーとして参加した。各国は政府（政府に影響力をもつ元官僚）、実業家、学者の三者構成の代表を派遣した。

大平首相の急逝後、フィーバーは鎮静したが、PECCはすでに第二回（バンコック）、第三回（バリ）の会議を経て、太平洋経済協力促進のためのキャンペーンと討議を重ねている。さらに個別の政策課題の具体的詰めのためにいくつかの問題別作業班を発足させて、その成果をPECC会議で審議する段取りが整えられている。バリ会議にはラテンアメリカや西欧もオブザーバーを送り、この地域協力への域外の関心の高さを示している。

小島教授は、PECCのキャンベラ会議、バリ会議の双方に、太平洋貿易開発会議を代表して招待され、参加した。

PECCが発足した中で、太平洋貿易開発会議は今後

どのような役割を果たすのであろうか。PECCの日本代表で、太平洋貿易開発会議の国際運営委員長（第一三回マニラ会議で小島教授と交替）をも兼ねる大来佐武郎氏は、この点に関してつぎのように示唆している。

「PECCはあくまで現実的な政策提案を三者構成で討議する場であって、そのたまたき台となる政策提案は、太平洋貿易開発会議グループによって準備されることにならざるをえないであろう。」<sup>(1)</sup> 事実PECCの問題別の研究作業班のメンバーの多くが、太平洋貿易開発会議グループメンバーと重複しているのである。

小島清教授が十余年前にイニシャティブをとって始めた太平洋貿易開発会議の地味な研究努力の成果は、これからの太平洋経済協力の中に大きく実を結んでいくであろう。

(1) 太平洋貿易開発会議・第十三回マニラ会議・国際運営委員会議事録。

(オーストラリア国立大学教授)  
一橋大学 教授